

第 83 期 (2025 年 5 月期)

# 決 算 公 告

自 2024年 6 月 1 日  
至 2025年 5 月 31 日

東京都港区芝一丁目14番10号

**佐鳥電機株式会社**

## 連結計算書類

### 連結貸借対照表 (2025年5月31日現在)

(単位：百万円)

(ご参考)	科目	2025年5月期 (2025年5月31日現在)	2024年5月期 (ご参考) (2024年5月31日現在)
(資産の部)			
総資産は、791億50百万円となり、前年度末と比べ46億47百万円減少しました。			
流動資産			
主に商品及び製品の減少により、前年度末と比べ27億37百万円減少しました。			
固定資産			
投資有価証券の減少により、前年度末と比べ19億9百万円減少しました。			
	<b>資産の部</b>		
	流動資産	69,954	72,692
	現金及び預金	9,128	9,246
	受取手形及び売掛金	36,945	35,689
	電子記録債権	5,742	5,753
	商品及び製品	12,059	16,034
	仕掛品	294	300
	原材料及び貯蔵品	1	489
	その他	5,852	5,270
	貸倒引当金	70	91
	固定資産	9,196	11,105
	有形固定資産	2,747	3,071
	建物及び構築物	2,105	2,298
	減価償却累計額	831	988
	建物及び構築物(純額)	1,274	1,310
	土地	695	787
	その他	2,060	2,319
	減価償却累計額	1,283	1,345
	その他(純額)	776	973
	無形固定資産	2,528	2,933
	のれん	1,605	1,951
	顧客関連資産	375	433
	技術関連資産	237	308
	その他	309	240
	投資その他の資産	3,920	5,100
	投資有価証券	3,207	4,344
	繰延税金資産	393	423
	その他	916	971
	貸倒引当金	597	639
	<b>資産合計</b>	<b>79,150</b>	<b>83,798</b>

2024年5月期(2024年5月31日現在)はご参考(監査対象外)です。

(単位：百万円)

科目	2025年5月期	2024年5月期 (ご参考)
	(2025年5月31日現在)	(2024年5月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	39,800	43,470
支払手形及び買掛金	16,535	15,072
電子記録債務	4,247	3,386
短期借入金	15,454	15,103
1年内返済予定の長期借入金	23	1,008
預り金	923	4,734
未払法人税等	403	793
未払費用	974	1,211
事業譲渡損失引当金	127	-
その他	1,110	2,160
固定負債	6,044	5,358
社債	1,400	1,400
長期借入金	2,844	1,815
役員株式給付引当金	99	-
繰延税金負債	142	346
再評価に係る繰延税金負債	10	9
退職給付に係る負債	1,337	1,467
その他	210	318
負債合計	45,844	48,828
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	29,138	28,407
資本金	2,611	2,611
資本剰余金	2,988	3,447
利益剰余金	28,465	27,288
自己株式	4,927	4,940
その他の包括利益累計額	3,181	5,034
その他有価証券評価差額金	1,085	1,795
繰延ヘッジ損益	6	23
土地再評価差額金	21	22
為替換算調整勘定	2,067	3,239
非支配株主持分	987	1,527
純資産合計	33,306	34,969
負債純資産合計	79,150	83,798

2024年5月期(2024年5月31日現在)はご参考(監査対象外)です。

(ご参考)

(負債の部)

負債は、458億44百万円となり、前年度末と比べ29億84百万円減少しました。

流動負債

主に預り金の減少により、前年度末と比べ36億70百万円減少しました。

固定負債

主に長期借入金の増加により、前年度末と比べ6億85百万円増加しました。

(純資産の部)

純資産は、333億6百万円となり、前年度末と比べ16億63百万円減少しました。

自己資本比率は、前年度の39.9%から40.8%となりました。

株主資本

主に利益剰余金の増加により、前年度末と比べ7億30百万円増加しました。

その他の包括利益累計額

主に為替換算調整勘定の減少により、前年度末と比べ18億53百万円減少しました。

非支配株主持分

主に SM Electronic Technologies Pvt. Ltd.への追加出資、佐島パインックス株式会社の完全子会社化に伴う減少により、前年度末と比べ5億40百万円減少しました。

# 連結損益計算書 (2024年6月1日から2025年5月31日まで)

(単位: 百万円)

科目	2025年5月期	2024年5月期 (ご参考)
	(2024年6月1日から 2025年5月31日まで)	(2023年6月1日から 2024年5月31日まで)
売上高	156,242	148,113
売上原価	140,689	132,365
売上総利益	15,552	15,748
販売費及び一般管理費	11,559	10,992
営業利益	3,993	4,755
営業外収益	277	386
受取利息	79	95
受取配当金	84	82
仕入割引	20	40
受取補償金	11	102
補助金収入	30	40
その他	50	25
営業外費用	1,219	1,488
支払利息	458	498
為替差損	389	288
債権売却損	345	589
その他	26	111
経常利益	3,052	3,653
特別利益	378	74
固定資産売却益	-	73
投資有価証券売却益	353	1
会員権償還益	5	-
事業譲渡益	19	-
特別損失	20	232
固定資産除却損	1	54
減損損失	19	177
税金等調整前当期純利益	3,410	3,496
法人税、住民税及び事業税	637	1,082
法人税等調整額	83	85
当期純利益	2,689	2,329
非支配株主に帰属する当期純利益	165	172
親会社株主に帰属する当期純利益	2,524	2,156

2024年5月期 (2023年6月1日から2024年5月31日まで) はご参考 (監査対象外) です。

(ご参考)

売上高

調達マネジメント事業の減少等があったものの、インド市場向け、および国内車載市場向け半導体やPC・サーバー向け電子部品の売上増加に加え、円安の影響等もあり、前年度と比べ81億29百万円増加しました。

販売費及び一般管理費

主に旅費交通費や給与手当等の増加により、前年度と比べ5億66百万円増加しました。

経常利益

主に営業利益の減少により、前年度と比べ6億1百万円減少しました。

親会社株主に帰属する当期純利益

主に投資有価証券売却益の増加、税金費用の減少により、前年度に比べ3億67百万円増加しました。

(ご参考)

連結キャッシュ・フロー計算書(要約) (2024年6月1日から2025年5月31日まで)

(単位:百万円)

科目	2025年5月期 (2024年6月1日から 2025年5月31日まで)	2024年5月期 (2023年6月1日から 2024年5月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,303	5,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	592	2,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,905	4,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	394	471
現金及び現金同等物の増減額	403	779
現金及び現金同等物の期首残高	9,243	10,023
現金及び現金同等物の期末残高	8,840	9,243

連結キャッシュ・フロー計算書は監査対象外です。

(ご参考)

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は13億3百万円(前年度は53億25百万円の獲得)となりました。

これは主に売上債権の増加、預り金の減少による資金の減少はあったものの、税金等調整前当期純利益の計上、棚卸資産の減少、仕入債務の増加により資金が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は5億92百万円(前年度は20億57百万円の使用)となりました。

これは主に事業譲渡により資金が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は19億5百万円(前年度は45億19百万円の使用)となりました。

これは主に短期借入金の純増加による資金の増加はあったものの、配当金の支払、SM Electronic Technologies Pvt. Ltd.の株式の追加取得により資金が減少したことによるものであります。

連結株主資本等変動計算書（2024年6月1日から2025年5月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2024年6月1日残高	2,611	3,447	27,288	4,940	28,407
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,335		1,335
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,524		2,524
自己株式の取得				67	67
自己株式の処分		23		80	104
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		482	11		493
その他			0		0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	458	1,176	13	730
2025年5月31日残高	2,611	2,988	28,465	4,927	29,138

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包 括利益 累計額合計		
2024年6月1日残高	1,795	23	22	3,239	5,034	1,527	34,969
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							1,335
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,524
自己株式の取得							67
自己株式の処分							104
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							493
その他							0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	709	29	0	1,172	1,853	540	2,393
連結会計年度中の変動額合計	709	29	0	1,172	1,853	540	1,663
2025年5月31日残高	1,085	6	21	2,067	3,181	987	33,306

## 連結注記表

〔連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等〕

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

佐島パイニックス株式会社

株式会社スター・エレクトロニクス

佐島S Pテクノロジー株式会社

TAIWAN SATORI CO., LTD.

HONG KONG SATORI CO., LTD.

SHANGHAI SATORI CO., LTD.

KOREA SATORI CO., LTD.

THAI SATORI CO., LTD.

SM Electronic Technologies Pvt. Ltd.

SMET SINGAPORE PTE. LTD.

SATORI E-TECHNOLOGY (AMERICA) INC.

SATORI ELECTRIC (GERMANY) GmbH

MAGnetIC Holding B.V.

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

SHENZHEN SATORI CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（SHENZHEN SATORI CO., LTD.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

イ) 商品・製品・原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ) 仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社については、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間に基づく定額法、ソフトウェア（市場販売目的）については、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。

また、顧客関連資産及び技術関連資産については、その効果の及ぶ期間にわたって償却しており、償却年数は次のとおりです。

顧客関連資産 10年

技術関連資産 5年

## リース資産

### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき当連結会計年度末において負担すべき額を計上しております。

### 役員株式給付引当金

当社株式の交付及び給付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の交付及び給付見込額を計上しております。

### 事業譲渡損失引当金

会社分割後の株式譲渡に伴い今後発生すると予想される損失見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員に対する退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に全額一括費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。

## (5) 収益及び費用の計上基準

当社グループの事業は、半導体、電子部品の販売および製品の開発、設計、製造、販売を行う事業を主とし、産業インフラ事業の一部で電子機器の販売および製品の開発、設計、製造、販売を行っております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

主に商品及び製品の支配が顧客に移転した時点である着荷時に収益を認識しております。また、輸出版売取引においては、実質的な検収が求められる取引を除き、インコタームズに基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

産業インフラ事業の一部においては、顧客が商品及び製品を検収した時点で収益を認識しております。また、保守サービス等の契約期間にわたり役務提供を行う契約においては、契約期間にわたり均等に収益を認識しております。

なお、商品又はサービスの販売のうち代理人として行われる取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

本人か代理人かの判断にあたっては、下記の指標に基づき総合的に判断しております。

- ・商品又はサービスの契約の履行に対して、主たる責任を有しているか
- ・商品又はサービスが顧客に移転される前後において、在庫リスクを有しているか
- ・商品又はサービスの価格の設定において、裁量権を有しているか

また、取引の対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

##### ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

##### ヘッジ対象

為替予約...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

金利スワップ...借入金の金利

##### ヘッジ方針

為替予約取引については、為替相場の変動によるリスク回避を目的とし、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

金利スワップ取引については、資金調達に限定し、資金調達コスト低減のためスワップ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

##### ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

#### (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その個別案件ごとに判断し、10年以内の合理的な年数で均等償却しております。

#### (8) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

##### グループ通算制度の適用

当社および一部の国内連結子会社はグループ通算制度を適用しております。

〔会計方針の変更に関する注記〕

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結計算書類となっております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類に与える影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日。)を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類に与える影響は軽微であります。

〔会計上の見積りに関する注記〕

1. 棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度 (百万円)
商品及び製品	12,059
仕掛品	294
原材料及び貯蔵品	1

(注) 連結総資産残高の15.6%を占めております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、一定の保有期間を超えて滞留している商品及び製品、原材料(以下「滞留在庫」という)については、収益性の低下の事実を反映するように、過去の販売実績及び廃棄実績に基づき決定した方針により、定期的に帳簿価額を切り下げの方法を採用しております。

顧客からの所要状況や仕入先の供給状況及び市場動向を総合的に勘案し、適正な在庫水準の維持を図っていますが、当社グループが属するエレクトロニクス業界は技術革新や事業環境の変化が極めて速く、顧客が求める機能も多様化・複雑化しており、予期せぬ市場規模の縮小が生じる場合があります。このため、製品需要が経営者のコントロール不能な要因によって大きく変動した場合、保有している棚卸資産の一部に滞留が生じます。

その結果、滞留在庫の評価方針が実態と乖離した場合、収益性の低下を連結計算書類に適切に反映できなくなる可能性があります。今後、将来の製品需要が低下した場合、翌連結会計年度の連結計算書類の損益に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 繰延税金資産の回収可能性

### (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度 (百万円)
繰延税金資産（繰延税金負債相殺前）	1,241

### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの繰延税金資産は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金が、将来の課税所得の見積額及び将来加算一時差異の解消見込額と相殺され、税負担額を軽減することができるかと認められる範囲内で計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得、タックス・プランニング及び将来加算一時差異の解消スケジュール等に基づき判断しております。また、将来の課税所得の見積りは、経営環境等の外部要因に関する情報や内部情報を考慮して見積りを行っております。

課税所得が生じる時期及び金額は、事業計画や経営環境の悪化等によって影響を受ける可能性があり、見積りの前提に大きな変化が生じた場合、翌連結会計年度の連結計算書類の損益に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 3. MAGnetIC Holding B.V.の取得により認識されたのれんの評価

### (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度 (百万円)
のれん	1,314

### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算定方法

のれんは、企業結合日における取得価額の配分手続を適切に行った上で、取得原価と純資産の差額から算出しております。のれんの償却期間は、当該事業計画に基づく投資資本の回収期間を算定して決定しております。

連結子会社の取得に伴い発生したのれんの帳簿価額については、同社の事業に関連する資産グループにのれんを加えたより大きな単位でグルーピングを行っており、減損の兆候の有無を判定しています。兆候が認められる場合には将来キャッシュ・フローに基づく回収可能価額の見積りにより、減損損失の認識の要否を判断しております。兆候の判定にあたっては、事業計画との乖離、経営環境の悪化等を考慮しており、減損の兆候は生じていないと判断しております。

当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

減損の兆候の有無を判定するにあたっては、最新の事業計画に基づき、対象事業の売上高成長率、売上総利益率、営業利益率、人員計画、個別案件ごとの売上計上見通しや新規商談の進捗状況など見積りの前提を用いて、経営環境の著しい悪化を含む減損の兆候に該当する事項が発生していないかを総合的に判断しております。

翌連結会計年度の連結計算書類における影響

上記の主要な仮定は、経営者の判断に基づき現時点で入手可能な情報を踏まえた合理的な見積りによって設定されたものですが、事業環境の変動、顧客動向の不確実性等により、将来の実績が当初の見積りと乖離する可能性があります。その結果として、翌連結会計年度の連結計算書類において、のれんの帳簿価額に重要な影響を与える可能性があります。

〔追加情報〕

（役員向け株式交付信託）

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び当社と委託契約を締結している執行役員並びに当社国内子会社の取締役（非業務執行の取締役及び社外取締役を除く。）及び当社国内子会社と委託契約を締結している執行役員（これらを総称して、以下「取締役等」という。）を対象にした信託を用いた業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を2022年10月14日より導入しております。

#### （1）取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度です。本制度に基づく当社株式の交付は、2023年5月末日で終了する事業年度から2027年5月末日で終了する事業年度までの5事業年度の間在任する取締役等に対して行います。

ポイントは当社の中期経営計画の対象とする期間（以下「中期経営計画期間」という。）毎に付与するものとし、ポイント付与日は原則として各中期経営計画期間の満了直後の当社の定時株主総会直後に開催される取締役会開催日とします。

初回の中期経営計画期間については、「中期経営計画2023」の最終年度である2023年度において掲げている「売上高」「営業利益」「自己資本利益率（ROE）」の3つの指標について当社が定める目標を全て達成した場合にポイントを付与することとします。同様に、次回の中期経営計画期間（2024年7月発表済みの「中期経営計画2026」）については、その最終年度である2026年度において当社が設定する指標について当社が定める目標を全て達成した場合にポイントを付与することとします。

なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役、執行役員その他の取締役会が定める地位のいずれでもなくなる時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は582百万円、株式数は475,100株であります。

〔連結貸借対照表に関する注記〕

顧客との契約から生じた債権の残高は、それぞれ以下のとおりであります。

受取手形	330百万円
売掛金	36,615百万円
電子記録債権	5,742百万円

〔連結損益計算書に関する注記〕

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
神奈川県鎌倉市	遊休資産	土地	19

当社グループは、原則として、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（19百万円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、契約に基づく価額により算定しております。

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式	17,946			17,946

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2024年7月12日開催取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 741百万円
- ・ 1株当たり配当金額 50円
- ・ 基準日 2024年5月31日
- ・ 効力発生日 2024年8月5日

(注) 2024年7月12日開催の取締役会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に関連して信託が保有する当社株式に対する配当金25百万円が含まれております。

2024年12月18日開催取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 594百万円
- ・ 1株当たり配当金額 40円
- ・ 基準日 2024年11月30日
- ・ 効力発生日 2025年2月14日

(注) 2024年12月18日開催の取締役会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に関連して信託が保有する当社株式に対する配当金20百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2025年7月14日開催取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 683百万円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当金額 46円
- ・ 基準日 2025年5月31日
- ・ 効力発生日 2025年8月5日

(注) 2025年7月14日開催の取締役会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に関連して信託が保有する当社株式に対する配当金23百万円が含まれております。

3. 新株予約権に関する事項

記載すべき事項はありません。

## 〔金融商品に関する注記〕

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金計画に基づいて金融機関からの借入等により必要な資金を調達しております。また、一時的な余剰資金は安全かつ確実な資金運用を行い、投機目的の資金運用は行わないものとしております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建営業債権債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金調達であります。なお、借入金の一部は金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「3. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

#### (3) 金融商品にかかるリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、販売管理規程に従い、営業債権について、各営業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出及び輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対して先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券	3,074	3,074	-
資産計	3,074	3,074	-
社債	1,400	1,376	23
長期借入金 (注)2	2,867	2,832	34
負債計	4,267	4,209	57
デリバティブ取引 (注)3	10	10	-

- (注)1. 「現金」については注記を省略しており、「預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)」、「未払費用」、「未払法人税等」、「預り金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
2. 1年内返済予定の長期借入金と長期借入金の合計額で表示しております。
3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、正味の債務となる場合はを付しております。
4. 市場価格のない株式等

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	133

非上場株式については、「投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品  
当連結会計年度（2025年5月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	3,074	-	-	3,074
デリバティブ取引	-	10	-	10
資産計	3,074	10	-	3,084

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
当連結会計年度（2025年5月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	-	1,376	-	1,376
長期借入金	-	2,809	-	2,809
負債計	-	4,186	-	4,186

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

デリバティブ取引

店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しております。これらの取引につきましては、レベル2の時価に分類しております。

〔収益認識に関する注記〕

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	産業 インフラ 事業	エンター プライズ 事業	モビリティ 事業	グローバル 事業	計	
顧客との契約から生じる収益	28,663	39,125	39,452	49,001	156,242	156,242
外部顧客への売上高	28,663	39,125	39,452	49,001	156,242	156,242

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「〔連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等〕3. 会計方針に関する事項(5) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を認識するための情報

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

	当連結会計年度	
	期首残高 (百万円)	期末残高 (百万円)
顧客との契約から生じた債権	41,442	42,688
受取手形	525	330
売掛金	35,164	36,615
電子記録債権	5,753	5,742
契約負債	426	127

契約負債は、主に顧客からの前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されます。なお、連結貸借対照表上は流動負債の「その他」に含まれております。当連結会計年度において認識した収益の額のうち期首の契約負債残高に含まれていた額は405百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループの残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

〔1株当たり情報に関する注記〕

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産   | 2,251円59銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 175円99銭   |

(注) 1株当たり純資産の算定上、株式報酬制度に関連して信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度 507,300株)。

また、1株当たり当期純利益の算定上、株式報酬制度に関連して信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度 511,354株)。

〔企業結合に関する注記〕

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

当社は、2024年5月1日に行われたオランダの半導体設計会社MAGnetIC Holding B.V.との企業結合(みなし取得日2024年5月31日)について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、前連結会計年度末の連結貸借対照表で暫定的に算定されたのれんの金額1,964百万円は、会計処理の確定により448百万円減少し、1,516百万円となっております。のれんの金額の減少は、顧客関連資産が433百万円、技術関連資産が308百万円、無形固定資産その他が9百万円、繰延税金負債が191百万円、および非支配株主持分が112百万円それぞれ増加したことによるものです。

(電動工具並びに園芸器具用トリガースイッチ開発・設計・製造・販売関連事業の譲渡)

当社は、2024年8月30日付けで、当社グループの電動工具並びに園芸器具用トリガースイッチの開発・設計・製造・販売関連事業(以下「対象事業」という。)に関して、会社分割により新設したSHIBA株式会社(以下「SHIBA社」という。)に承継させた上で、SHIBA社の発行済株式の全部をオータックス株式会社(以下「OTAX社」という。)に譲渡しました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称および株式譲渡先企業の名称

分離先企業の名称

SHIBA株式会社

株式譲渡先企業の名称

オータックス株式会社

(2) 分離した事業の内容

当社の電動工具並びに園芸器具用トリガースイッチの開発・設計・製造・販売関連事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、2024年1月16日に実施した2024年5月期第2四半期決算説明会において、企業価値最大化に向けた取り組みの一環として、事業ポートフォリオ経営の推進を公表いたしました。当社は、グループ全体の売上成長性と資本収益性を中長期的に向上させることを目的に、事業ポートフォリオの見直しを進めてまいりました。その過程で、対象事業が保有する技術力やお客様との強固な関係性等の強みを最大限活用するためには、産業用スイッチの製造・販売メーカーとして、強みを有するOTAX社に事業運営いただくことが更なる対象事業の成長につながると判断したため、今回の合意に至ったものであります。

(4) 事業分離日

2024年8月30日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡益 19百万円

(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産 1,725百万円

固定資産 167百万円

資産合計 1,893百万円

固定負債 102百万円

負債合計 102百万円

(3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき処理を行っております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

エンタープライズ事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該事業に係る損益の概算額

売上高 959百万円

営業損失( ) 90百万円

(共通支配下の取引等)

当社は、連結子会社であるSM Electronic Technologies Pvt. Ltd. (以下「SMエレクトロニクス社」という。) について、株式を追加取得しました。

#### 1. 取引の概要

##### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 SMエレクトロニクス社 (当社の連結子会社)  
事業の内容 電子部品卸販売

##### (2) 企業結合日

2024年10月1日 (みなし取得日)

##### (3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

##### (4) 結合後企業の名称

変更ありません。

##### (5) その他の取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は25.0%であり、当該取引によりSMエレクトロニクス社の議決権比率は75.1%となりました。当該追加取得は、インドの成長市場を攻略し、事業を拡大することで、当社グループの企業価値向上を図るとともに、グループ全体のガバナンスを一層強化することを目的としています。

#### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)および「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

#### 3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,085百万円
取得原価		1,085百万円

#### 4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

##### (1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

##### (2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

632百万円

[重要な後発事象に関する注記]

記載すべき事項はありません。

## 計算書類

### 貸借対照表 (2025年5月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	2025年5月期 (2025年5月31日現在)	2024年5月期 (ご参考) (2024年5月31日現在)	科 目	2025年5月期 (2025年5月31日現在)	2024年5月期 (ご参考) (2024年5月31日現在)
<b>資産の部)</b>			<b>負債の部)</b>		
流動資産	29,428	32,196	流動負債	20,664	20,143
現金及び預金	3,282	3,436	支払手形	38	114
受取手形	327	519	電子記録債務	4,147	2,993
電子記録債権	5,127	5,034	買掛金	5,533	3,994
売掛金	11,715	11,650	短期借入金	9,600	10,000
商品及び製品	2,716	3,709	1年内返済予定の長期借入金	-	1,000
仕掛品	294	300	未払金	338	607
原材料及び貯蔵品	1	102	未払費用	513	756
関係会社短期貸付金	5,127	6,670	未払法人税等	50	41
その他	837	775	事業譲渡損失引当金	127	117
貸倒引当金	1	1	その他	314	518
固定資産	18,308	14,907	固定負債	5,674	4,813
有形固定資産	2,061	2,217	社債	1,400	1,400
建物	1,122	1,134	長期借入金	2,800	1,800
構築物	0	1	退職給付引当金	1,285	1,411
機械及び装置	1	10	役員株式給付引当金	99	-
工具、器具及び備品	171	134	再評価に係る繰延税金負債	10	9
土地	630	714	その他	80	192
リース資産	134	219	負債合計	26,339	24,957
建設仮勘定	-	2	<b>純資産の部)</b>		
無形固定資産	231	218	株主資本	20,288	20,329
ソフトウェア	231	218	資本金	2,611	2,611
投資その他の資産	16,016	12,472	資本剰余金	3,667	3,644
投資有価証券	3,200	4,337	資本準備金	3,606	3,606
関係会社株式	10,066	7,909	その他資本剰余金	61	37
関係会社長期貸付金	2,307	-	利益剰余金	18,937	19,014
繰延税金資産	272	60	利益準備金	208	208
その他	189	184	その他利益剰余金	18,728	18,805
貸倒引当金	20	20	配当準備積立金	100	100
資産合計	47,737	47,104	固定資産圧縮積立金	22	22
			別途積立金	15,000	15,000
			繰越利益剰余金	3,606	3,682
			自己株式	4,927	4,940
			評価・換算差額等	1,108	1,817
			その他有価証券評価差額金	1,085	1,795
			繰延ヘッジ損益	1	-
			土地再評価差額金	21	22
			純資産合計	21,397	22,147
			負債純資産合計	47,737	47,104

2024年5月期(2024年5月31日現在)はご参考(監査対象外)です。

損益計算書（2024年6月1日から2025年5月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	2025年5月期	2024年5月期（ご参考）
	（2024年6月1日から 2025年5月31日まで）	（2023年6月1日から 2024年5月31日まで）
売上高	47,663	47,805
売上原価	42,091	41,933
売上総利益	5,571	5,871
販売費及び一般管理費	5,572	5,479
営業利益又は損失（ ）	1	392
営業外収益	1,212	1,486
受取利息	164	120
受取配当金	927	788
為替差益	-	354
その他	120	222
営業外費用	439	234
支払利息	118	88
為替差損	274	-
外国源泉税	35	57
自己株式取得手数料	-	30
遊休資産諸費用	3	50
その他	7	7
経常利益	771	1,644
特別利益	358	73
固定資産売却益	-	73
投資有価証券売却益	353	-
会員権償還益	5	-
特別損失	85	216
固定資産除却損	1	38
減損損失	19	60
事業譲渡損失引当金繰入額	-	117
事業譲渡損	64	-
その他	-	0
税引前当期純利益	1,045	1,501
法人税、住民税及び事業税	268	57
法人税等調整額	54	269
当期純利益	1,258	1,289

2024年5月期（2023年6月1日から2024年5月31日まで）はご参考（監査対象外）です。

## 株主資本等変動計算書（2024年6月1日から2025年5月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
2024年6月1日残高	2,611	3,606	37	3,644	208	100	22	15,000	3,682	19,014
事業年度中の変動額										
剰余金の配当									1,335	1,335
当期純利益									1,258	1,258
自己株式の取得										
自己株式の処分			23	23						
その他							0		0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	23	23	-	-	0	-	76	77
2025年5月31日残高	2,611	3,606	61	3,667	208	100	22	15,000	3,606	18,937

	株主資本		株主資本				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
2024年6月1日残高	4,940	20,329	1,795	-	22	1,817	22,147
事業年度中の変動額							
剰余金の配当		1,335					1,335
当期純利益		1,258					1,258
自己株式の取得	67	67					67
自己株式の処分	80	104					104
その他							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			710	1	0	708	708
事業年度中の変動額合計	13	40	710	1	0	708	749
2025年5月31日残高	4,927	20,288	1,085	1	21	1,108	21,397

## 個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
市場価格のない株式等以外のもの  
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
市場価格のない株式等  
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 商品・製品・原材料  
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
  - (2) 仕掛品  
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。  
なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間に基づく定額法、ソフトウェア（市場販売目的）については、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 5. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき当事業年度末において負担すべき額を計上しております。

### (3) 役員株式給付引当金

当社株式の交付及び給付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の交付及び給付見込額を計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に全額一括費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。

### (5) 事業譲渡損失引当金

会社分割後の株式譲渡に伴い今後発生すると予想される損失見込額を計上しております。

## 6. 収益及び費用の計上基準

当社は、半導体、電子部品の販売および製品の開発、設計、製造、販売を行う事業を主とし、産業インフラ事業の一部で電子機器の販売および製品の開発、設計、製造、販売を行っております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

主に商品及び製品の支配が顧客に移転した時点である着荷時に収益を認識しております。また、輸出版売取引においては、実質的な検収が求められる取引を除き、インコタームズに基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

産業インフラ事業の一部においては、顧客が商品及び製品を検収した時点で収益を認識しております。また、保守サービス等の契約期間にわたり役務提供を行う契約においては、契約期間にわたり均等に収益を認識しております。

なお、商品又はサービスの販売のうち代理人として行われる取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

本人が代理人かの判断にあたっては、下記の指標に基づき総合的に判断しております。

- ・商品又はサービスの契約の履行に対して、主たる責任を有しているか
- ・商品又はサービスが顧客に移転される前後において、在庫リスクを有しているか
- ・商品又はサービスの価格の設定において、裁量権を有しているか

また、取引の対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

為替予約

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

金利スワップ

借入金の金利

### (3) ヘッジ方針

為替予約取引については、為替相場の変動によるリスク回避を目的とし、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

金利スワップ取引については、資金調達に限定し、資金調達コスト低減のためスワップ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

### (4) ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

## 8. グループ通算制度の適用

当社はグループ通算制度を適用しております。

〔会計方針の変更に関する注記〕

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当事業年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による計算書類に与える影響は軽微であります。

〔会計上の見積りに関する注記〕

1. 棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度 (百万円)
商品及び製品	2,716
仕掛品	294
原材料及び貯蔵品	1

(注) 総資産残高の6.3%を占めております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

滞留在庫の評価に係る会計上の見積りの内容は、連結注記表に記載した事項と同一であるため、記載を省略しております。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度 (百万円)
繰延税金資産(繰延税金負債相殺前)	763

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性に係る会計上の見積りの内容は、連結注記表に記載した事項と同一であるため、記載を省略しております。

### 3. MAGnetIC Holding B.V.に係る関係会社株式の関係会社株式の評価

#### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度 (百万円)
関係会社株式	2,108

#### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当事業年度の計算書類に計上した金額の算定方法

市場価格のない関係会社株式は、取得価額と超過収益力を反映した実質価額を比較し、株式の実質価額が著しく低下したと判断したとき、回復する見込みがあると認められる場合を除き、実質価額まで減損処理をする方針としております。

当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

実質価額に含まれる超過収益力の毀損の有無を判断するにあたっては、最新の事業計画に基づき判断しており、当該事業計画の主要な仮定は、「連結注記表〔会計上の見積りに関する注記〕3. MAGnetIC Holding B.V.の取得により認識されたのれんの評価」に記載のとおりであります。

翌事業年度の計算書類における影響

上記の主要な仮定は、経営者の判断に基づき現時点で入手可能な情報を踏まえた合理的な見積りによって設定されたものですが、事業環境の変動、顧客動向の不確実性等により、将来の実績が当初の見積りと乖離する可能性があります。その結果として、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

関係会社に対する短期金銭債権	932百万円
関係会社に対する短期金銭債務	552百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,320百万円

3. 保証債務

下記子会社の金融機関からの借入金及び仕入債務等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

佐鳥パイニックス株式会社	297百万円
佐鳥S Pテクノロジー株式会社	7,376
TAIWAN SATORI CO., LTD.	408
HONG KONG SATORI CO., LTD.	1
SHANGHAI SATORI CO., LTD.	0
KOREA SATORI CO., LTD.	92
SMET SINGAPORE PTE. LTD.	3,614
計	11,790

〔損益計算書に関する注記〕

1. 関係会社との取引高

営業取引（収入分）	6,609百万円
営業取引（支出分）	3,739百万円
営業取引以外の取引（収入分）	1,078百万円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式	3,622	32	62	3,592

(注) 1. 当事業年度期首及び期末の自己株式には、信託が保有する当社株式507千株が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加による内訳は次のとおりであります。

雇用型執行役員向け株式報酬制度に基づく信託による取得増加	32千株
単元未満株式の取得による増加	0千株
役員向け株式報酬制度に基づく役員への株式交付等に伴う減少	30千株
雇用型執行役員向け株式報酬制度に基づく信託への搬出による減少	32千株

〔税効果会計に関する注記〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	454百万円
棚卸資産評価減	173
未払賞与	107
退職給付引当金繰入超過額	405
減損損失	53
その他	286
繰延税金資産小計	1,479
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	337
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	378
評価性引当額小計	716
繰延税金資産合計	763
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	10
その他有価証券評価差額金	480
その他	10
繰延税金負債合計	501
繰延税金資産純額	262

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示を行っております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

## 〔関連当事者との取引に関する注記〕

## 当社の子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	佐鳥パインックス株式会社	東京都港区	310	卸売業	(所有)直接 100.0	兼任 3人	商品の販売及び仕入 債務保証 資金の援助	資金の貸付 (注)2 (注)3	969	関係会社 短期貸付金	950
	株式会社スター・エレクトロニクス	東京都港区	310	卸売業	(所有)直接 100.0	兼任 3人	商品の販売及び仕入 資金の援助	資金の貸付 (注)2 (注)3	1,569	関係会社 短期貸付金	600
	佐鳥S Pテクノロジー株式会社	東京都港区	350	卸売業	(所有)直接 85.0	兼任 3人	商品の販売及び仕入 債務保証 資金の援助	債務保証 (注)1	7,376	関係会社 短期貸付金	2,570
								資金の貸付 (注)2 (注)3	2,984		
	KOREASATORICO., LTD.	韓国ソウル	KRW 3,000,000 千	卸売業	(所有)直接 100.0	兼任 2人	商品の仕入 債務保証 資金の援助	資金の貸付 (注)2 (注)3	1,083	関係会社 短期貸付金	1,007
SMET SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール共和国	USD 2,858千	卸売業	(所有)間接 100.0		商品の販売 債務保証 資金の援助	債務保証 (注)1	3,614	関係会社 長期貸付金	2,307	
							資金の貸付 (注)2 (注)3	2,307			

- (注) 1. 当社は連結子会社の銀行借入及び仕入債務等に対して債務保証を行っております。  
 なお、保証料は受領していません。  
 2. 資金の貸付については、市場金利を勘案し、決定しております。  
 3. 取引金額は期中の平均残高を記載しております。

〔収益認識に関する注記〕

(顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表〔収益認識に関する注記〕」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産   | 1,490円74銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 87円77銭    |

(注) 1株当たり純資産の算定上、株式報酬制度に関連して信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当事業年度 507,300株)。

また、1株当たり当期純利益の算定上、株式報酬制度に関連して信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当事業年度 511,354株)。

〔重要な後発事象に関する注記〕

記載すべき事項はありません。

〔連結配当規制適用会社に関する注記〕

当社は、連結配当規制適用会社であります。